

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

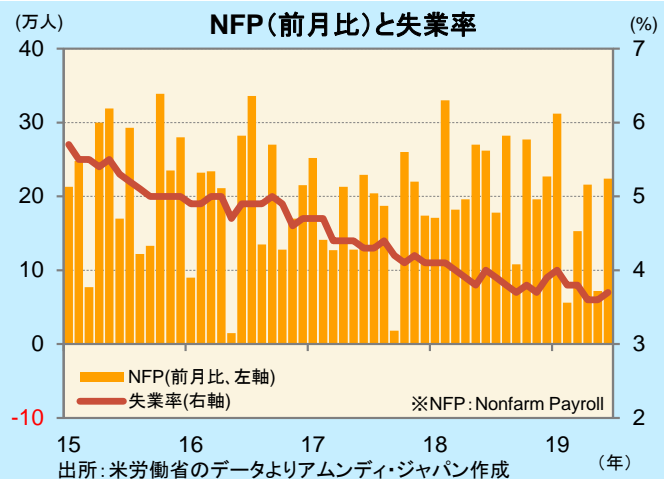
アムンディ・マーケットレポート

米国雇用統計(2019年6月)～為替、株式市場への影響は？

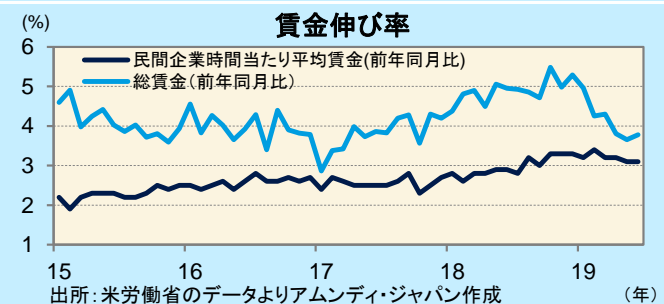
- ① 6月NFPは前月比+22.4万人でした。趨勢的に増勢鈍化も、月+15～20万人を維持しています。
- ② 賃金の伸びは前年同月比+3.1%台と前月比横ばいの一方、総賃金は同+3.8%と小幅上昇しました。
- ③ 景気重視の金融政策で、雇用は緩やかな増加傾向が維持され、株価は底堅く推移すると考えます。

小康状態、緩やかな環境改善維持へ

5日、米労働省が発表した6月の雇用統計(速報)によると、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+22.4万人でした。単月では好調で、主に企業向けサービス、教育、ヘルスケア、政府部門が改善しました。雇用の趨勢は、2018年半ば辺りの月当たり+20～25万人をピークに鈍化し、現在は同+15～20万人です。これは内需の伸びのピークとほぼ重なっており、これまでの景気減速の影響と見られます。景気後退には陥っていないので、緩やかな増勢を維持している形です。

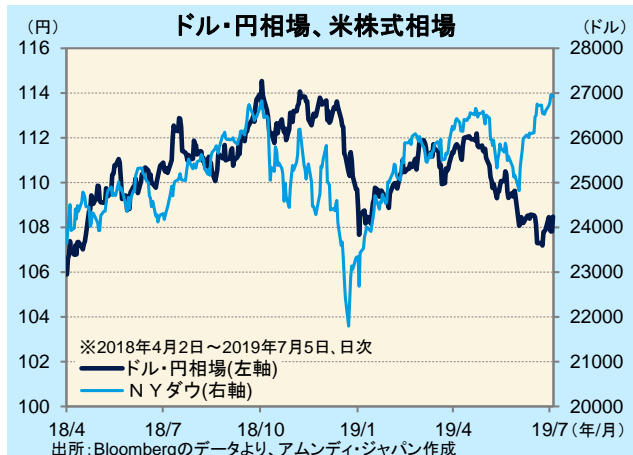


また、民間企業時間当たり平均賃金は前年同月比+3.1%でした。前月比横ばいで、堅調ながら年初来では最低の伸びです。一方、就業者数と労働時間を加味した総賃金は同+3.8%、前月比+0.1と若干上昇しました。就業者数増加が押し上げ要因となり、減速傾向が一服しました。景気重視の金融政策スタンスの下、景気失速リスクは後退していると考えられます。したがって、今後、雇用は緩やかな増加傾向を維持すると見込まれます。



緩和スタンスの金融政策が株価押し上げ、ドル下支え

ドル・円相場は、円高傾向ながら足元はドル安が止まっています。一方、米株価はNYダウ、S&P500、NASDAQ(ナスダック)総合といった主要指数が軒並み史上最高値を更新しました。金融政策スタンスが緩和方向にあり、金利低下期待がドル安につながると共に、株価は相対的に割安感が強まった形です。



市場は年内2～3回の利下げを織り込んでいられると言われ、期待が行き過ぎているとの見方も出ています。目先はスピード調整もあり得ますが、先行き景気期待の改善で基本的に株価は底堅く、ドルは幾分下支えされると考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907032>